

初期ミルの協同制批判の性格

—J. S. ミルの共同社会論 (その1)—

四野宮 三 郎

J. S. Mill's early critical attitude
on the co-operative system.

Saburo SHINOMIYA

Abstract

Socialism was one of Mill's major themes. It was during a second debate at the Co-operation Society in 1825 that he expressed his first views on the subject. In this speech, his theme is not the distribution on income, but the co-operative system of the Owenite, especially W. Thompson, as compared with the competitive system.

Such a observation may not only serve to suggest intriguing avenues of thought of the kind of theoretical econmist Mill might have become, but also to draw a contrast between Mill's original attitude towards Political Economy, and his later more flexible, more human one.

一 はじめに

二 初期ミルにおける競争と協同

(一) 功利主義者ミルと協同主義者トンプソン

(二) 競争制と協同制への評価

三 競争の擁護とその批判への反論

(一) 競争批判とその反論の論点

(二) 競争制での私益と公益の調和の可能性

四 協同制にたいするミルの批判

(一) 協同制は生産の効率を高める最適のシステムか

- (二) 経営の革新の誘因があるか
 - (三) 協同制の統制管理は望ましいか
 - (四) 協同システム建設の費用は住民に不公正な扱いをもたらさないか
- 五 [若干の付言]

一 はじめに

J. S. ミルは確かに偉大な思想家であった。その彼が、人間の共同的あり方がいかに社会の進歩にとって重要であるかを発表したのは、『経済学原理』第1版第4篇第7章「労働者階級の将来の見通し」のなかにおいてである¹⁾。それが彼のアソシエーション論 (the theory of association) であるが、この第1版が出版されたのが1848年であるからして、ミルが40歳を過ぎてからのことといってよい。ただこの場合に、この第7章は、彼の『自叙伝』によれば²⁾、『原理』の草稿にはなくて、後に彼の妻となったハリエット・テラー夫人の示唆によるものと記されていることは、ひとまず注意しておく必要がある。つまり、この第7章の「労働者階級の将来の見通し」のなかで展開されたアソシエーション論は、ミル経済学研究家として著名なペドロ・シュバルツ教授によって、「ミルの『新しい経済学』の中心的部分である」と評価されているのであるが³⁾、たしかにこの人間ならびに社会の進歩の具象的システムの提示こそ、ミル経済学の精彩ある核心をなすものといってよいだろう。にもかかわらず、この精彩ある核心の部分の草稿で欠落していたことは、やはりひとつの問題を残すとみられるからである。

まず第7章に先行する第6章「ステイショナリ・ステイト」についてみると、そこでのミルは、富の増殖にとり憑かれ、それを自己目的化している当時の世相を批判して、社会哲学的思考によってはじめて導出される人間的成長の見地を展開している。つまり、そこでは、雇う者と雇われる者という2つの階級から構成される社会の仕組のなかで、雇う者同志の競争（資本間競争）および雇う者による雇われる者への収奪（資本による労働の搾取）という関係をもって、「自らの地位を改善しよう」として、「互いにひとを踏みつけ、おし倒し、おし退け、追いせまる」といった人々の生きざまを、飽くなき利潤獲得競争のるつばの世界として苦々しく見ているのである。そして人間同志が互いに依存しあいながらも自立し、自立しあう関係において協力すること、そこにはじめて人間的成長が達成されていくものであることを示唆しているのである。

このようにミルは、第6章で極めて明快にそのビジョンを提示しているいじょう、

そのビジョンの具現的形態が続く第7章で措定されるとしても、『原理』の体系を損うことには決してならないとみられるであろう。むしろ、『原理』の第4篇が第6章で終わっていることのほうが、まさに「新しい経済学」を目指す論理体系としては画龍点睛を欠くことにもなるということもできよう。してみると、ミルがかりにテラー夫人の示唆によるとしても、彼自身もその点の反省のうえで、第7章を付け加えたものと解するのが自然のように思われるが、ただそこに若干のこだわりがおこるのは、かの『自叙伝』での次の一節である。そこでは、「『経済学原理』の中で、他のどの章にもまさって世論に大きな影響を与えた『労働者階級の将来の予測』の一章は、完全に妻に負うものであって、同書の最初の草稿にはあの章はなかったのである。妻は、そのような章の必要なこと、それがなくては全体がいかに不完全であることを指摘した。妻が、私にそれを書かせたもとであり、その章の比較的概論的な部分、労働階級の正当な生活条件に関する二つの相対立する説を述べてそれを評論しているあたりは、完全に妻の考えを解説したものであり、時には言葉までが彼女の口から出たものであった。」と記されている⁴⁾。したがって、その辺の事情について、わたしは、このミルの言辭をまともに受け取るべきか否かに当面せざるをえないのであるが、一面ではまともに受け取ってよいとも考えられ、さりとて他面では、第6章のビジョンの展開が第7章として具象的形態において措定するのが至当という独自の反省によるものであったとも考えられるのである。とりわけ前者のように考えるのは、若き日のミルがベンサム功利主義の使徒として、哲学的急進派 (the Philosophic Radicals) を結成しその中心的存在となって、ロバート・オーエン派の協同組合的志向に極めて批判的であった経緯が考えられることである。この点に注目すると、この若き功利主義者が40歳代の『原理』の草稿段階でも、まだベンサム功利主義的境地を十分に清算しきれていなかったのではないかと思われるのである。また後者のように解するならば、彼の『自叙伝』での言辭は夫人にたいする高い賛辭として受け取ることができるからでもある⁵⁾。

ともあれ、このような問題点の指摘は比較的簡明のようにもみられるが、それを解きほぐす糸のもつれは至極複雑であるといわざるをえず、これは一般的な問題でもそうであるけれども、とくにミルのような思想家においては、その感を強くする。そこでわたしは、上記の論点を分析着手の一応のターゲットとしながら、まず若年のミルの協同制批判の性格を論評することから始めて、ついでそれが後年の協同制志向へと転換していく思考過程を究明してみたいと思うのである。

注

- 1) John Stuart Mill: *Principles of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy* [*The Collected Works of John Stuart Mill*, vols. II, III], 1948, BK. IV, chap. 7. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫版, 第4分冊所収。なお, 本稿では, この『経済学原理』の原文を“Principles”と, また日本語版を『原理』と略記し, さらに必要により『全集』を掲示する場合には, “Collected Works”と略記する場合がある。
- 2) do: *Autobiography*, p. 245. 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』, 岩波文庫版, 213ページを参照されたい。
- 3) Pedro Schwartz: *The New Political Economy of J. S. Mill*, 1972, p. 212. なお, シュバルツ教授は, 次のような J. E. ケアンズの一文をも掲示している。「有名な“労働者階級の将来”なる章は, …それはミルとそれに先行するすべての人々との間に, 越えられない境界をおくもので, まったく経済学的思索に新らしい展望をひらくというも過言ではない。」(do: *op. cit.*, p. 213.) と。
- 4) Mill: *Autobiography*, p. 245. 朱牟田訳213ページ。
- 5) ミルの夫人にたいする絶大な賛辞と最大の愛敬の情は, ミル研究家の間ではよく知られていることである。たとえば, かの有名な『自由論』の巻頭にかかげられた夫人へのデディケーションもそのひとつである。そこではこう記されている。「私の著作に含まれているもっともすぐれたものすべての鼓吹者であり, また部分的には著者でもあった女性の, なつかしくもまた悲しい思い出のために, 私は本書を捧げる。彼女は私の友にして妻であり, また真理と正義への崇高な感情こそが私のもっとも強い刺激であり, またその賞讃こそが私にとって最大の報酬だったのである。多年にわたって私の書いてきたすべてのものと同じく, 本書もまた, 私のものであると同様に彼女のものである。」(*On Liberty*, «Everyman's Library», p. 63. 早坂忠訳『自由論』中央公論社: 世界の名著第38巻, 214ページ。)

二 初期ミルにおける競争と協同

(一) 功利主義者ミルと協同主義者トンプソン

周知のように, ミルは, 父ミルによる早期の英才教育と, ベンサムの強い感化とを受けて, 17~8歳頃には, すでにベンサム功利主義 (Utilitarianism) の唱導者となって, 若い人々とインフォーマルな研究会: 「功利主義者」協会 (the 'Utilitarian' Society) を設立した。そこでは統治や道徳の依拠すべき原理として, 功利の原理=最大幸福の原理の深化拡大を積極的に試みようとしたのである。そしてさらに, この研究会では, 労働者の生活向上を人口調整によって促進しようという側面から, マルサスの人口の理論をも支持していた。いわゆる出生数の制限——産児制限によって, 労働人口の増加も自覚的に抑制し, それを通して完全雇用を保持し, 労働者全体に高賃金を実現しようというのである。

こうした見地に立つことによって, ミルは, フランシス・プレイス (Francis Place)

の人口制限論を積極的に支持し¹⁾、それと対立的見解にたつジョン・ウーラー (John Wooler) と『ブラック・ドゥオーフ』(*The Black Dwarf*) 誌上で論争を闘かわすことにもなった²⁾。ウーラーは、失業や貧困の問題は富の分配の不公平にあると主張した。これにたいしてミルは、人口原理の自制的適用を主張したのである。これが1823—4年頃であった。

そしてその後、ミルが再び人口問題をめぐって論争するにいたったのが、オーエン派のグループとの公開討論会である。それはミル＝ウーラー論争の約1年後であった。そしてこの討論会に引き続いて行われた討論会がロバート・オーエン (Robert Owen) の思想体系をめぐってなされたのである。いわば前段の討論は人口問題が主題とされたのにたいして、後段では競争制と協同制が議論の中心に据えられた。いわば初期ミルの協同制批判は、この後段の討論会の席上で開陳されたのである³⁾。

さて、ミルらに対決したオーエン派の中心的存在と目されるのが、ウィリアム・トンプスン (William Thompson) であった。彼はすでに1818年頃、ベンサムの教義に帰依していた。彼の40歳代前半である。ついで彼は、リカードウの経済学、とりわけ労働価値による公正な分配を探求した。それが彼の40歳代中葉で、その成果が、彼の代表作：*Inquiry into the Principles of the Distribution of Wealth most conducive to Human Happiness*, 1824. である。こうしてトンプスは、ベンサムからリカードウへと前進するのであるが、しかしそれは、トンプスンをして功利の原理からの離脱を意味したのではなくて、むしろ功利の原理を公正な分配によって実現していこうとするものであった。これは取りもなおさず、彼が、功利の原理としての最大幸福原理を人間の幸福の目的として承認するとともに、その実現を物的手段によって達成しようとする場合には、富の豊かな生産の志向と、その豊かな生産物の公正な分配による享受とが、必須条件であるとなしたことにほかならない。換言すれば、トンプスンにとって、ベンサムの功利論は彼に人生の目的を教え、その目的を実現する原理をリカードウ分配論において啓発された、といってもよいであろう。

こうして、トンプスはここから、公正な分配＝富をできるかぎり平等に分配しうるシステムの探求に向かうことになるのであるが、これがオーエンの社会システムとの逢着である。そしてトンプスは次第にオーエン主義者としての色彩を強めていくのであるが、同時にトンプスンにとっては、これがベンサム功利主義者としてのトンプスンの転機をなすことでもあった。しかし、トンプスンがオーエンの相互協同の小労働社会の見地をはっきり採るようになったのは、1827年の『労働報酬論』(*Labour Rewarded*) の時点である。

以上が1825年の公開討論会で、競争制と協同制をめぐる対立しあうミルとトンブスンとの、思想上の置かれた立場ないし見地である。そして言う迄もなく、ミルは競争制を擁護し、協同制を批判するのであるが、これがまた公開討論でのミルのスピーチの主内容をなしているのである。

注

- 1) このプレイスの主張は、F. Place: *Illustrations and Proofs of the Principles of Population: including an examination of the proposed remedies of Mr Malthus*, 1822. で知られるが、彼は、「悪魔のチラシ」(the diabolical handbills) と名づけた三部作のリーフレットも公刊した。ミルはこのチラシをロンドンの周辺に配布して逮捕されたというエピソードもある。

なお、このチラシの三部作は、(1) To the married of both sexes of the working people. (2) To the married of both sexes. (3) To the married of both sexes in genteel life. よりなっている。この全文は、シュバルツ教授の *The New Political Economy of J. S. Mill*. の Appendix 2. として掲載されている。

また、続くミル＝ウーラー論争は、ウーラーがこのチラシを、『ブラック・ドゥオーフ』誌(1823.9.17号)に批判的コメントを付けて掲載したことから始まったものである。

- 2) ウーラーは、プレイスらの人口制限論にたいする批判を、『ブラック・ドゥオーフ』誌に公表した。それは、注1)の1823年9月17日号に始まって、11月12日、11月19日、12月3日、12月31日および24年2月4日の各号でなされた。その論旨は、本文でも摘記したが、マルサスの主張である人口が食料を上回って増大していくことから、貧困や失業の必然性を説くのは誤りであって、問題はむしろ富の分配の不公平という政治的欠陥にあること、またプレイスらの主張する避妊などによる人口制限は、幼児殺しであって最悪の道徳的害悪であること、などよりなっている。

これにたいしてのミルの反論は、同誌の23年11月27日、12月10日、24年1月7日、2月25日の各号に掲載された。このときのミルの主張は、人口制限によって労働賃金の低下は抑制され、生活の向上がえられて、そこにはじめて労働者の知的道徳的向上がみられることになり、ここから政治への関心と改革が可能となってくる、というコンテクストであった。これは、あえていえば、一方では未熟な賃金基金的考え方による貧困＝失業の説明ともいえだし、また他方では、道徳的抑制というよりは産児制限・器具の使用による避妊の提唱でもあった。

なお、このミル＝ウーラー論争について、詳しくは、杉原四郎『イギリス経済思想史——J. S. ミルを中心として』(1972)の付論「J. S. ミルの人口思想」、および杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集(I)』のⅡの4「人口問題論争」の解説(杉原四郎・熊谷次郎)および日本訳(同)、109～111、113～120ページなどを参照されたい。

- 3) この討論会で発表されたミルのスピーチは、ハロルド・ラスキ(Harold Laski)の校訂による *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*. の第62巻(1929)に収録されている。pp. 225～239. そしてそこでのスピーチのタイトルは、“Further reply to the debate on Population.” となっているが、ミル著作集(*Collected Works*.)の総括編者ロブソン教授(John Robson)のタイプ版では、“Closing Speech on the Co-operative System.” と

されている。またシュバルツ教授も、このロブソンのタイトルを用いている。内容からみて、この後のほうが適切であるといえよう。

(二) 競争制と協同制への評価

ミルのスピーチの全体の調子は、競争制にたいする全幅の信頼と確信によって貫かれている。彼は冒頭の部分で、「きわめて大きな幸福は競争制度 (a system of competition) のもとで達成される」¹⁾ のであって、このシステムにおいてはじめて、よき統治、よき法律、よき管理 (good government, good laws, good administration) が獲得され、また全人類に高度の知的道德的教育を与えることも可能であることを明言している。そればかりでなく、このシステムにおいてこそ、当時のリカードウ派社会主義者の主張する労働全収権も可能であろうとまで述べている。つまり、「よき法律・統治・教育、ならびに人口の適切な調整と結びついた自由競争制度 (a system of free competition) のもとでは、すべての労働者は彼の労働の全生産物を享受するであろう」と²⁾。この場合の人口の適切な調整とは、当時のミルが帰依していた賃金基金説に照して割り出されるものである。

したがって、ここから必然的に打ち出されるのが、協同制 (the co-operative system) にたいする副次的な位置づけである。ミルは、「協同制度はよき統治、よき教育、よき法律、さらには調整された人口と同じことではない。…それは協同制度による効果ではない」³⁾ というように評価する。いわば、「協同制度はこれらの事柄自体の達成を容易にすることはあるかもしれないが、それだけのことだ」というのである。このような評価は、協同制を全面的に否定しているとはいえないが、それはあく迄も第二次的な効果をもつものとしてである。そこでは競争制によって、よき教育、統治、管理が達成され、人口が適切に調整されるようになったときに、人類の幸福増進にいつその効果をもたらすにすぎない、ということを含意するものであろう。

そこで、こうした役割と効果をもつものとしての協同制に有効な機能を発揮させるには、協同制それだけを孤立的に樹立することではなく、他の重要な制度との結合が必要だということになる。そうでなければ、「人類を現在苦しめている大きな諸害悪のうちの一つに対する適切な救済策になりえないだろう」⁴⁾ のである。こうして、ミルにとっては、社会的に協同制を成立させることが、取りも直さず、よき教育、よき法律、よき統治、および人口の適切な調整を実現していくことだというようには到底みなしえないことになるのである。

このような両制度にたいするミルの評価は、競争制か協同制かというオルターナテ

イブな選択でもなく、またそれによる社会改革の志向でもなかった、とみられねばならない。そこでは、競争制を社会システムの第一次的基層性のものとして、そして協同制は競争制の逸脱を矯正する副次的システムとして位置づけている、といってよいであろう。またこうした見地からの競争制の擁護と協同制の批判とが、彼のスピーチを性格づけているというようにみることができよう。

注

- 1), 2) H. Laski (revised ed.): *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 62 Band, p. 226. 杉原四郎・熊谷次郎訳「人口に関する討論への再回答」；杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集(一)』122ページ。
- 3) *op. cit.*, p. 227. 訳、前掲書122-23ページ。ここでの協同制を、ミルは、「財産の共有」(the community of property)と解釈しているが、具体的には、当時のオーエンの小協同社会構想において理解していたことは言うまでもないであろう。
- 4) *op. cit.*, p. 226. 訳、前掲書122ページ。

三 競争の擁護とその批判への反論

(一) 競争の擁護とその批判への反論

競争制にたいするミルの擁護は、トンプスンが表明した競争批判への反論というかたちをもって行われた。その場合のミルの取り上げたトンプスンの論点は、次の4つであった。すなわち、競争と仁愛とは調和しえないこと、需給不均衡は競争制のゆえに起こること、人間と機械との競争が労働者を不利な状態に陥れるものであること、競争制が人間相互の敵対性を生みだすこと、という四点である。

そしてその批判の論点といえば、最初の競争と仁愛の不調和については、たとえば医者が患者に投薬し看護するのに、少しでも多くのお金を手に入れようとして行われると、そこでは病める同胞を救おうという奉仕の気持は失われてくるというのである。また次の生産供給は需要に均衡するように行われるのではなく、供給者間の競争によって生産調整がなされるために、需給不均衡が生ずるというのである。さらに機械の導入は、働らくものとしての人間労働力と機械との競争関係をつくりだし、その過程で労働者の働く余地を取り上げていくというのである。最後に、競争制のもとでは、人類の大多数者たる労働者が、その職を求め、より有利な地位や生活を求めて、お互いに競い合い、排除しあい、押し退けあうのであって、そのためお互いに隠微に敵対的になるというもので、いわばここでの競争は人間の存立にとって最も害悪的なものとなる、というのである。

こうした競争批判にたいして、ミルは、最初の批判には、病める患者を救おうとい

う慈善の喜びと、そうした投薬や看護にたいする報酬を得ることとは決して矛盾するものでないとする。いわば誰よりも効果的に患者を治癒し、それによって誰よりも良い報酬を得ようとする競争は、医術の進歩や生活の向上をもたらすのであって、決して矛盾しないとみるのである。また第2の生産者間の競争は、生産を最適な自然的便宜を備えている所に立地させて、最大の生産成果をえさせることになり、そのため消費との関連が遠く隔ってくることもあり、需給の不均衡が生じることがある。しかしそれも一時的現象で、情報と商品流通からやがて是正されてくるだろう。したがって、かりにそうした需給不均衡がみられるのは、情報の不足なり誤りとか、流通の不適切によるもので、競争に内在する弊害とはいえないと反論する。さらに生産過程に機械が導入されると労働者にとって不利になるということについて、一時的現象として、そのような事態の生ずることを認める。しかし機械の導入は、長期的には生産物価格の低下をもたらし、需要を増加させるから、結果的には労働需要を増大させることになる、決して不利な効果をもたらすことにならない。たとえば、たしかにジェニー紡績機の導入は、当初多くの紡績工を失職させたが、しかし紡績機によって紡績生産量の増大がもたらされ、それが織布その他の関連部門を拡大させて、全体として労働需要を増大させることになった、というのである。さらにまた、競争による個人間の敵対性については、かりに求職にたいして求人が多い状況にあれば、労働者が互いに足を引っ張りあって、不利な状況をつくりだすような競争関係はみられないことになろう。したがって、このような敵対性は、人口が適切に調整されていないところからくるもので、競争制の有無によるものでないというのである¹⁾。

注

1) Laski: *op. cit.*, pp. 228-231. 訳、前掲書、124-127ページ参照。

ここでみられるように、トンプスンとミルの討論は、互いに相反する立場の主張であるが、しかしこれは、人間の幸福の最大可能量の追求という功利の原理の実現のプロセスの相違として理解してみる必要もある。つまり、トンプスは自由や競争より平等という手段によって達成しようとするもので、またミルは平等より自由と競争という手段で実現しようとしたとみられる。しかし、われわれは、この両者の主張を平等か自由および競争かというオルターナティブなものとして理解するならば、両者の真意を誤って解することになってしまうだろう。トンプスンの場合、彼は、個人的競争を全面的に否定していたわけではなく、(i)すべての労働が自由かつ自発的であり、(ii)労働のすべての生産物とその生産者に確保され、(iii)生産物の交換が自由で自発的である、という条件のもとでは、平等と自由かつ競争との調和が可能であることを認めている。(An Inquiry into the Distribution of Wealth, p. 6)。

そればかりでなく、彼の先駆者でもあるロバート・オーエンにしても、(i)労働時間の短縮や児童労働の禁止といった制約条件を自由競争につけるとか、(ii)失業とか不況といった自由

競争のひずみを是正することを通して、平等と自由および競争の調和をはかって、最大幸福を実現しようとしたといえる。この点は、すでに永井義雄教授によって指摘されたところである。同『ペンサム』（講談社、昭57）33ページ参照。

こうした態度は、またミルにおいても然りで、彼はこの討論会で協同制を批判するのであるが、しかしミルは、後年、この平等を基調とする協同制が自由および競争とどの点で調和できるかという論理の追求を重要な課題として努力していたのである。

（二）競争制での私益と公益の調和の可能性

このように協同主義者側からなされる競争制批判は、個々人の私的な利益を求めて、他にたいして有利な状態をえようとする競争を放任的に認めることにむけられていたといつてよい。したがって、そこでの競争はある個人の有利は他を不利にするのを排除するものでないことを含意していると見なされている。したがって、こうした競争制への批判、およびそれにたいする反論は、総じて、私益と公益とが競争を基調とする制度のもとで調和しうるのか、あるいはその調和は他の制度を基調とすることによらねばならないのか、といった問題をめぐってなされることになるといつてよいだろう。そして前者を肯定するのにアダム・スミス以来の正統経済学にみられ、ミルもまたこの立場を套修するものといえる。これにたいして、後者の立場をとるのが、ロバート・オーエンやその追隨者たちで、トンプスンもその代表的な一人である。

（1） さてトンプスは、自由競争のもとでの私益と公益の調和を手放しで信ずることができなかった、といわねばならない。彼が問題にしたのは、自由な競争のためには平等な機会と手段とが、その出発点において与えられていなければならないということであり、また資本と労働の交換が自発的（voluntary）でなければならないという点であった。したがって、そうした状態にないかぎり、競争の自由はむしろ隷従と収奪を増長させるだけにすぎないことになる。そしてまさに現実の制度としての資本主義は、競争のための機会も手段も平等にはなされておらず、したがって交換の自発性もみられない。こうして資本主義のもとでは、不平等な出発において致富活動が競争的に行われており、したがってそうした制度のもとでの「自由競争は、…その行為の主要動機として、利己心の原理（the principle of selfishness）を保持して、たえず「他人の利益を自己自身の利益の犠牲にしようとする」傾向をもつことになり、「慈愛心の原理と必然的に対立する」ことになるのである」。

このようにトンプスは、理念的には自由競争を一定の条件において容認しようとしたのであったが、しかし現実的世界はこうした容認をも許さないものであった、と

いわねばならない。このことをトンプソンは、後に、市場のかけひきとして、致富は競争のかけひきの交換において最も腕のいいものの中に握られるだろう、と指摘している⁹⁾。これの含意するところはこうであろう。すなわち、自由な状態のもとにおかれた競争は、つねに競い合いという関係において熟達者と稚拙者とを分別する。したがって、一方に致富の勝者と他方に貧窮の敗者が生じる。そしてこの勝者は次第に市場における多くの小人コベトのなかでのガリヴァーの巨人となって、独占的狀態をつくりだし、自由で平等な競争それ自体を損ねていくであろう。このことは、競争がその機能を有効に遂行していこうとするところから、限りなく自由であろうとするのであるが、それが却って、競争それ自体の有効性を損ねて偏向化していくということにほかならない。

このようにトンプソンは、彼の理想的世界から絶えず現実の世界に引き戻されながら、最大幸福の理念の実現を追求していくのであるが、そのトンプソンにとっての道は、競争による私的利益の自由なる追求が社会的利益となるという調和論の否定と、それを超えるところの個々人相互の協同という理念とそのシステムの実現であった、ということになるのである。

(2) こうした競争への批判にたいする反論の依拠するところは、スミスの自由放任の競争原理であり、またベンサム功利の原理でもあった。そこでは自由と競争が不可分のものとして捉えられている。つまり人間はつねに選択し、意志決定し、行動する存在であるが、そうした行為が他からの拘束をうけないでなされてはじめて人間は自己自身たりうることができ、したがって最も人間的に行為しうることになる。ここから最大幸福の原理としての快樂の最大化、苦痛の最小化が是認され、それを求める行為にたいしての管理や統制を極力排除するのを最善とみなすことになるのである。

しかしながら、こうした自己自身のための「利己心」による人間の行動は、つねに相克をはらみ、人々の間の相互理解と合意形成を阻害するようにみられる。しかし自由競争擁護者は人間性の他の側面に注目して、そこでの相克を否定する。それはスミスにおける同感を媒介として内面化されたインパーシャル・スペクテーター(公平な観察者)で、それは人間の胸中にあるモニターとして、立場の交換による自己調整をはかるのである。こうした二つの人間性の働きによって、個人間の、そして社会的な調和がもたらされ、最大幸福が実現されるのを「自然的秩序」とみなしたのである⁹⁾。

これが当時までの自由競争の擁護と最大幸福の実現を信ずる立場であった。そして当時のミルはこの立場の使徒的存在であったといつてよい。したがって、ミルにおい

でも、何よりも擁護されることになるのが、人間存在としての個人の自立的な選択であり、意志決定であり、行動であったといつてよいだろう。そしてその場合に不可欠なものとなるのが「自由」であった。いわば自由であってはじめて、人間存在を完うしていくための自立的な選択なり意志決定なり行動がとれることになるからである。逆説的にいえば、管理や統制は自由なる選択や決定における阻害いがいの何物でもないことになる。こうして「競争」は、この管理や統制を排して自由なる行為を遂行せしめうるシステムとして、自由にとって不可欠のものとされるのである⁴⁾。

したがって、この討論会においてのミルは、この立場からの自由競争擁護をなしたものと いわざるをえないのである。

注

- 1) W. Thompson: *An Inquiry into the Principles of the Distribution of Wealth*, pp. 369-70.

なお、トンプソンは、競争制と協同制について、前者では「平等な個人的競争をもってする労働による生産様式」を、そして後者では「相互的協同をもってする労働による生産様式」を、平等な保障の保護のもとで、労働の生産物をその生産者に保障するのに必要な資本量を所有させることのできる二つの生産様式として指定して、その何れがより優れているかという比較分析をなしていることは興味深い。そしてトンプソンは、後者の相互協同の労働による生産様式がより優れたものとして選択しているのである。(See, Thompson: *op. cit.*, pp. 592, 379.) なお、これらについて論述している Werner Stark: *The Ideal Foundations of Economic Thought*, 1943. 杉山忠平訳『経済学の思想的基礎』199-207 ページを参照されたい。

- 2) See, W. Thompson: *Labour Rewarded*, 1827, p. 36.

3) たしかに、スミスやベンサムにおける自由と競争の是認は、人間の利己心による私利追求と、同感による内なるインパーシャル・スペクテーターの働きが社会的な一元性においてみられる限り可能であるといつてよいだろう。しかしながら、階級社会という人間相互の階級的分裂がみられてくると、この同感なるものの画一性も失われてくることにならざるをえないであろう。つまり人間社会の階級的分裂が同感によるインパーシャル・スペクテーターの階級的分裂をもたらすことになり、そうした局面においては、かりに自由な競争を建て前としていたとしても、一方の側からの他方への管理や抑制が実質的にみられてくるであろう。そうなると、このスミスやベンサムの原理の光彩は次第に薄れてくるといわざるをえまい。そしてミルにしても、この社会的変化を敏感に受けとめていたといえるように思われる。なぜなら、彼の後年の対応と探求がそれを示しているとみられるからである。

- 4) この同感による内なるインパーシャル・スペクテーターを、スミスは別名「アイデアル・スペクテーター」(理想的な観察者)とも呼んでいたが、これが利己的行動を適切に規制して、自動調整の働きをすることから、私利の追求が社会的利益と調和しうるのであることは既に指摘したが、これの具体的メカニズムが自由なる競争システムで具現されるとみなしていたのであって、ミルも強力にこの伝統を支持して、自由と競争を擁護したのである。し

かしながら、人間社会においては、つねにそうした機能が十全なかたちで維持されるとは限らないのであって、このことはスミスにしても、またベンサムにしても、十分承知していたといえる。スミスは、同感による相互規制の自動調整のメカニズムが「見えない手」(invisible hand)によってもうまく働かず、いわゆる調和がえられないときは、デウス・エクス・マキナとして「国家」のレフリーを期待している。またベンサムにしても同じで、個人の利己心がその社会的妥当性を超えて、つねにフェア・プレイの侵害を引き起こすことがあり、その場合に「立法」における規制を必要とみなしていた。したがって、自由放任による競争の主張も、それが絶対化されて主張されていたとは見なしえないといわねばならない。

四 協同制にたいするミルの批判

トンプソンに代表される協同主義者の競争批判にたいして、ミルは、スミスやベンサムなどの自由競争主張の伝統を支持しての反論を試みたのであったが、彼はさらに、協同主義者の標榜する相互協同の労働組織について積極的な批判を展開した。その際の批判視点は、生産の効率性や経営の革新性についての、さらに自由にたいする管理・統制や、協同社会（小集団）建設の資金（費用）の有効性についての見地からであった。

（一）協同制は生産の効率を高める最適なシステムか

まずミルの批判は、協同労働が社会的生産力を発揮させるのを妨げるだろうという点に向けられる。これは自由競争との比較を念頭においての批判であることは言うまでもないだろう。さて現在の社会生活における人々の幸福は、主としてその人の労働に依存し、その報酬に左右されているということが出来る。しかしそうした社会でも怠惰者もいれば、彼の労働によらないで生計を立てている者もいる。そして自由競争の建て前のもとでは、それに相当した幸福や生活が与えられるのが普通であり、人々もそれ以上を求めようとはしないだろう。ところが協同制のもとでは、基礎的生産手段の共有と協同労働が建て前とされるから、少なくとも生活の最低限については平等な分配がなされ、それ以上の報酬については各自のなした労働にたいする評価に依存することになるだろう。してみると、このような協同制の想定においては、労働の評価がその協同集団内の労働者相互においてなされるという傾向をもつだろう¹⁾、そのことによる労働者間の対立の激しさが、協同労働の調和を減殺するだろうと、ミルは次のように述べる。「自分自身が怠惰なくせに隣人はもっと怠惰だということを発見するにかけでは決して人後に落ちない人々の間で行われる間断なき口論の光景を呈するようになるだろう。」と²⁾。したがって、かりにこうした状態がみられる限り、協同

労働における調和の欠如は言う迄もないとして、それらの間の合意も滅殺されて、労働の協同制における生産力の向上は期待し難くなると彼にはみられたといえよう⁹⁾。ただこうした在り方にたいして、協同主義者は「世論の反撃」によって是正されるだろうと仮定するが、それは「あらゆる経験に反している」と、その蓋然性の少ないものとしてミルは否定するのである⁴⁾。

では協同制のもとではどのようにして生産力の向上をもたらそうとするのか。それには「処罰」とか「報償」をもって働かせることにならざるをえないだろう、とミルは想定する。しかしながら、彼はこのような措置は必ずしも好ましいものでないことを次のように述べるのである。すなわち、こういう処罰という恐怖とか、報償という希望のもとでは、「労働者は生産はするが、生産することが喜びであるような労働はしないだろう」と、生産が喜びである労働とはならないと断ずるのである。つまり、処罰や報償によって生産を推進しようとする刺激は、労働者をして「協同社会の共同食卓から追放されたくない」から労働するように仕向けることであり、社会にしてみれば「彼をその社会の内部から排除することがないようにする」ものと解されることにもなる。したがって、こうした協同制のもとでの労働は、「奴隷のそれと同じ」ことになり、「彼が服従しているのはあえてそれに反抗しないだけのこと」にほかならないと、ミルは酷評するのである⁵⁾。

このような協同労働への低評価は、さらに集権制（小集团的、一国的の何れを問はず）において最も強力な機能をもつ「教育」についても、ミルの批判は興味あるものである。それは労働者間における不和や隷従性についての協同主義者の反論は、「以上のことは彼らが満足な教育を受けていない場合にのみ当てはまること」で、だから「自分たちの意図は、彼らが十分な教育を当然受けることにある」というようになされるだろう。これについてミルは次のような意味の批判をする。すなわち、労働者が満足な教育を受けていないのに協同社会を樹立し、そこに不和や隷属がみられるというのは一種の矛盾である。なぜならば、ミルにおいては、自由競争制から協同制社会への移行は、協同制が人間存在の本質の象徴と自覚しうる知的道徳の高まりにおいて初めて遂行されるものだからである。したがって、協同制が樹立された後に労働者間の不和や不調和がみられ、それを除くことに苦慮するというのは論理矛盾といわざるをえないことになる。しかしそれでもなおかつ教育によって、労働者が彼ら自身よりも社会を愛するようになるのであれば、それは教育がデウス・エクス・マシーナとして、「人間を完全に博愛的にすることが可能である」ことを示すもので、そうであれば、そもそも「社会制度のいかんは、なんら重要な意味をもちえない」ことになるの

ではないか、ということになろう、と⁹⁾。このような批判は、システムを超越しての人間の意識革命にたいする教育効果の限度についての見方を示すものともいえるが、ともかくこうしたミルの解釈においては、協同制への移行がまさに労働者の意識変革によって達成されるべきものを、すでに達成された後で意識変革を志向することでカバーしようということへの批判ともいえるのである。

注

- 1) ミルは、労働の配分や評価について、一元的集権方式をむしろ否定している。いわば中央当局による計画的な人員配置——とくに各人の多様な能力に応じての仕事の配分とか、成績に応じた報酬の分配などについては極めて批判的であった。後年、彼はこの点を次のように表明している。「一人または数人の人間が、各人にたいし、その能力に応じて仕事を割り当て、各人の功績に応じて報酬を与える——そして、事実上、社会の全員にたいして分配上の正義の実施者となりうるということは、かりにその一人または数人の人間が、いかに厳選された人間であったとしても、またその配下機関がいかに優秀であったとしても、果して考えることであろうか。」と。(Principles of Political Economy, 1st ed., 1848. Collected Works, vol. II, p. 210. 末永茂喜訳, ②37ページ)。そして協同制のもとで、こうした労働配分や報酬分配が不平等になされると、正義感の反発、仲間どうしの不和をもたらすことになり、それによって個々人の積極性や能率性を阻害していく結果になると論じている。したがって彼は、そうした問題は、集団的に、いわば民主的になされざるをえないと見なしていたといえる。(これについては、拙著『J. S. ミル体系序説』139-145ページ参照。)しかしそうしたことを行なう事態の複雑性や真相の捕捉の困難性から、本文で指摘するような状態を生ぜしめることにもなってくるといえるであろう。
- 2) H. Laski: *op. cit.*, p. 232. 訳, 前掲書130ページ。
たしかに、協同制が近代人の集団労働として行なわれる限り、そこでは個人の存立が鮮明化され、その責務が重視されざるをえなくなるであろうから、こうした現象が生じるとしても必ずしも偏見ある見方とはいえないかもしれないだろう。
- 3) この生産の効率性については、資源の最適配分や最適利用とか、経営能率の向上や革新性といった問題や、あるいは技術進歩率とか資本装備率いかなどを取り上げて論ずることが重要であることは言う迄もない。ミルも、この生産性の向上を規定する諸力として、資本の生産性と労働の生産性に着目して論考している。(See, *Principles of Political Economy*, Bk. I.) しかし彼は、この生産性効率を論ずるにしても、より根源的なものとして人間的道德的側面に着目することの重要性を忘れていない。このスピーチでは、この見地が全面にだされて論じられているといってよい。これは、ミルが体制問題を分析する場合に、それがかりに経済効率の問題であっても、経済的事象面に限定しての考察では不完全な分析であると見なしていたことに基因している。こうした彼の分析的アプローチは、彼の生涯を通して変わることがなかったと考える。拙著『J. S. ミル体系序説』190-194ページをも参照されたい。
- 4) Laski: *op. cit.*, p. 232. 訳, 前掲書130ページ。
- 5) *op. cit.*, p. 233. 訳, 130-131ページ。

こうした信賞必罰は人々に競争意識を生みだしはしないだろうか。そればかりでなく、協同制という労働配分や報酬配分に平等性が重視されるシステムにおいては、こうした競争意識が陰湿化して、集団内の不調和を増幅させることにならないだろうか。いわば競争という牛の角を矯めようとして牛を殺すことになるようでは困るであろう。

- 6) See, *op. cit.*, pp. 233-34. 訳, 131-32ページ。なおミルは、教育の効果を軽視しているわけではなく、むしろ極めて重視さえしている。とりわけ協同社会では教育がいぜん最重要事であると見なしている。しかし彼の立場は、私有制社会（自由競争社会）から共同社会（社会主義、ないし共産主義社会といえる）への移行には、人々が個として確立され協同において一層の成長をなしていくということが自覚されるような高い知的道徳的レベルにあることが必要であるとみなしている。しかしそうした教育は極めて漸進的にしかなしえない。いわば教育の即効性を彼は否定する。この彼の見地からみると、協同制への移行後に教育によって人々の知的道徳的向上をはかって不和の種を除いていこうとするのは、思考の転倒としてしか受けとめられないことになる。 (拙著『J. S. ミル体系序説』188-189ページ参照)。本論で指摘したように、協同制がかりにそういう状態であるならば、その集団社会は、形式的には各人が平等の発言権において集団的決定をはかっているように見えても、実質的には、一部のエリートによって集権的に決定されることになり、他の大多数の人々は、まさにミルの指摘するような奴隷と同じ隷従的労働に甘んずることになるだろうと言わざるをえない。したがって、ミルの教育をめぐる評価はあながち酷評とはいえないことになる。

(二) 経営の革新の誘因があるか

協同制にたいするミルの批判の第二は、協同制のもとでは経営効率を高め、その革新をすすめていく誘因に欠けるところがないかという点である。この点について、協同制においては、かりにすぐれた経営が行われても、それにたいしての集団員を抜きこんでような十分な保障（恩賞など）が与えられないだろうから、経営効率を高める誘因に欠けるところがあろうとみるのである。

まずそうした誘因の欠如の一般的事情としては、人間は「安易を好む」(the love of ease)性向が強いことを彼は指摘する。したがって、そこでは「企業が全体によって経営されようと、全体からの代表者によって経営されようと、企業の経営者も個人が安易を好むように、安易を好むであろう」とみられることになる¹⁾。そしてこうした性向をもつ人間同士の協同労働というのは、「みんなの仕事はだれの仕事でもない」(What is everybody's business is nobody's.) という諺のように、責任の所在がはっきりしなくて、そのため不利なことや困難なことをできるだけ回避しようとするのではない。そうであれば、そこでの経営管理の任にある者も、独自の能力と意欲をもって挺身的に経営の革新をすすめることを避けて、従来のやり方を套修していくという安易な道を選ぶことになるだろうとみるのである。

なぜならば、企業の管理担当者はその集団全体から権限が与えられ、またその権能

も取り去られるものでもあるからして、彼が独自の識見と能力とをもって、従来の経営路線の革新を断行しようという創造的破壊をおこなおうとするには、その集団の大多数の者への説得が不可欠である。そしてかりにその説得が成功しても、その結果がうまくいかない場合には彼自身の破滅をも招来しかねないし、また成功したとしても、特別に抜きでた利益を享受することも少ないであろうが故である。この点、自由競争制のもとでは経営者が革新を断行して大いに経営成績をあげれば、それにたいして大きく報いられるのであるが、逆に経営がマンネリ化して、競争に敗退するのであると、その責任が鋭く追求されることになる。したがって、経営者の革新的努力は、外的環境に対応して不断に続けられていくとみられるのである。しかしながら、協同制のもとでは、経営革新にたいする誘因という点で自由競争に比べて極めて弱いところから、経営の任にあたる者は、普通には従来の路線を套修して、大過なくその責務を果たそうとする「安易への愛好」が顕著にみられることになろうというのがミルの批判の含意するところであろう。

注

1) Laski: *op. cit.*, p. 234. 訳, 前掲書132ページ。

これに関連して想起されるのが、シュムペーターが、この経営の革新を推進する者を「企業者」と呼んで、その独自の機能を注視したことである。彼は、この革新という新しい道を切り拓いていくには、在来的環境の抵抗もあろうし、革新をすすめるための必要条件が必ずしも充されているとはいえないからして、従来の慣行の軌道をやぶって、新たな創造ということが、たいていの人には気おくれを起こさせるだろうとみている。したがって、この創造的破壊者は、真相を直視する意志と力、不確定に躊躇せず、反対者の抵抗にもたじろがない力能が要求されることにならざるをえないが、それにはひとつの大きな夢、競争に打ちかつ勝者たろうとする闘志、その創造の喜びといった動機などが、そうした行動に駆りたてるだろうという。いわゆる経営の革新の断行には、企業者のそうした夢や意志を適応させ、その実践に大きく報いるような社会制度の存立があって可能とされるものであるということになるだろう。See, J. A. Schumpeter: *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 1926 (2. Aufl.), ss. 124-129, 138. 中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』207-215, 231ページ。

(三) 協同制の統制・管理は望ましいか

さらに第三として、ミルは協同制が本質的に「普遍的統制の制度」(a system of universal regulation) だという点を問題とする。これまでミルは自由および競争が望ましいものとして擁護してきたが、しかしそれらを「崇拝すべき偶像」とみているわけではなく、かりに「統制と管理によって特別の利益が得られる場合には、私はたいていの人以上に統制と管理とを進んで支持しよう」¹⁾と述べて、その自由擁護の硬直

的でないことをまずもって陳述する。しかしながら彼は、自由と管理とを同じ抽象的ディメンションにおいてみると、それらは本来異質のものとして措定されるのであって、そこでその何れが好ましいかといえ、やはり一般的には管理よりは自由のほうが、人間にとって好ましいと見なされるというのである。それはなぜかについて、彼は次のように述べる。すなわち「行動の完全な自由を享受するところに喜びがあり、また他の事情を同じとすれば、人々を管理することによって同一目的を達成するよりは、人々をして為すに任せておいて、ある所与の目的を達成するほうが計り知れないほどよい、ということである。自立した存在であることは、人間にとってまことに楽しいことである。」と²⁾。

こうしてミルにおいては、自由と管理とが本来異質のもので、自由の享受こそ人間の喜びであって、自由のあるところに初めて自立があり、そこに人間が十分に人間的になりえて進歩がなされていくと見られているといつてよい。事ほど左様に、ミルは自由が人間の存在にいかにか重要であるかを強調するのであるが、他方管理については、「管理は管理される人々の利益だけを目的として実施されるのかもしれないが、だからといって管理が害悪でないということにはならない。」「いわば管理は悪であるということ を明らかにするためには、それがとりもなおさず管理だからであるということ を明らかにすることだけが必要なのだ。」³⁾と極言するのである。したがってミルをして言わしむれば、協同制とは、協同者相互の間における管理であり統制であって、他でもなくそれは全体による個を統制する反自由の制度だということになるのである。

注

- 1) Laski: *op. cit.*, p. 234. 訳, 前掲書132ページ。
- 2) *op. cit.*, pp. 234-235. 訳, 前掲書133ページ。
- 3) *op. cit.*, p. 235. 訳, 133ページ。

こうした自由にかんするミルの理論的展開は、その後『自由論』(*On Liberty*, 1859)として結実していく。(この『自由論』には、陳腐になったとはいえ見解もみられるし、とはいえ今まで厳しい批判にさらされてきた見解もみられる。しかし、およそ人間存在について考える場合には必読されるべきものであろう。) いわば自由にたいする重視はミルの生涯を通して変ることがなかったといつてよい。ミルは、人間存在における最高価値を幸福におき、それを実現する媒介としての二次的価値を個人の自由、多様性および正義を措定したのであるが、こうした二次的価値を実現しうる仕組をもった体制が選択されるべきことを主張したものといえる。(この点については、拙著『J. S. ミル体系序説』、たとえば84-86ページを参照)。ミルは、人間が動物と異なるのは、根本的には理性を所有するからでも、また道具や方法を発明するからでもなく、選択しうる存在だからであるとみていることに注目したい。つまり、選択する場合には人は最も自分自身となるのであって、したがって自分自身の仕方人生の目的を選択的に追求していくことができるのであり、そしてその仕方が多様に

なればなるほど人間の生は豊かにされてくるのである。——こうしたミルの態度は、反多様性としての画一性、自己自身の喪失ともなる外からの統制などを憎惡の念をもってみることになるのは当然ともいえよう。この点、協同制にたいする彼の批判も、こうしたところに根拠があるといえよう。

(四) 協同システム建設の費用は住民に不公正な扱いをもたらさないか

最後にミルは、協同組織を建設するに要する費用と、それによってもたらされる全住民の幸福に較差をもたらさないかという点から批判を表明するのである。

まずミルは、協同制支持者がグレート・ブリテンとアイルランドでの協同組織建設に9億ポンド以上を要するだろうとしていることを取り上げて、それは1800万人の幸福にとって大きな犠牲とは考えられないかもしれないが、しかし大事なことは、「ある犠牲が払われるときには、どうしたらその犠牲が目的にたいして効果的に作用しうるかということ、あれこれ比較検討」することが重視されるべきだと強調する¹⁾。これは、組織建設の費用面から、その投入が住民に平等にして最大の効果をもたらすことになるか否かという点での吟味の志向で、ある意味では機微にふした論点ともいえよう。

さてこれについてのミルの見解は、「労働者の状態は人口と資本との割合に依存する」という賃金基金説的原理に立脚して、次のような論難として示される。すなわち、「もし一共同社会の建設がその国の人口よりも資本の方を多く取り去ることを必要とするならば、諸君は民衆の大多数を悪化させてしまう。」と。たとえば、協同主義者は一協同社会の建設のためには20万ポンドが必要であるとしているが、この20万ポンドは少なくとも1万人の労働者とその妻ならびに家族に毎年生活資料を与える程の資本であった。ところが協同主義者の計画では、単一の協同社会では2000人程度が受け入れられるとしている。してみると、20万ポンドのファンドは、2000人の人々の幸福のために捧げられて、残りの人々は放置されることになる。このことは、協同制の部分的組織化で「この国の資本のすべてを吸収してしまう」ことを意味するともいえる。したがって全社会的組織化にはその費用はまったく不足して、到底実現は望みえないことになろう。そうなると、未組織な「残りの人々の困窮をひどくする」ことになり、引いては、彼らは「餓死するか、反抗に立ち上がるか、…無理やり海外へ追いやられるか」といった何れかの破目に陥ることになるだろう²⁾。

このような推論的吟味をとおして、彼は、「したがって明らかなことは、民衆が最初にその人数を抑制して彼らの賃金を引き上げるまでは、協同制度は一個の実験的存在 (an experimental existence) 以外のものではありえないということである。」

と、その樹立の現実的妥当性の可否について否定的態度を表明するのである。そればかりでなく、その実験にさいして「問題は、少数の実験的共同社会が、その恩恵を受けるであろうほんの少数の人々の幸福を十分に保障するかどうか」にも向けられるべきだと提言して、妥当として計画される費用で樹立された協同組織に参加した人々の幸福の程度にも懐疑的な表明をしているのである³⁾。

注

1) H. Laski: *op. cit.*, p. 235. 訳, 前掲書133-134ページ。

2) *op. cit.*, pp. 236-237. 訳, 135-136ページ。

3) *op. cit.*, p. 237. 訳, 136ページ。

五 〔若干の付言〕

以上のように、J. S. ミルは、19歳という若さとはいえ、いわゆる「功利主義者協会」の組織者として、功利主義運動の後継者に応わしい明晰さと鋭さをもって、協同社会建設の提唱者たちと公開討論をおこなった。そしてその際の相手方の代表的人物 W. トンプソンは、かつてベンサムBenjaminの教説に帰依し、またアダム・スミスAdam SmithやリカードDavid Ricardoウから多くのものを受けついで理想主義者であり、かつ現実主義者であった。そして彼はまたその前年すでに『富の分配の原理にかんする研究』を発表しており、ミルらの批判点についてはそれなりに熟考もし苦悩もしてきた経験者ともいえる。

これにたいして他方のミルは、父ミルの早期英才教育によって、その知的能力は十分に成長していて、同年輩のものにして匹敵するものはなかったといわれたが、しかし彼の生涯において大きな転機となる「精神の危機」(A crisis in his Mental History)をまだ経験するまでにいたっていなかった。このことが、当時のミルがまだスミス、ベンサムやリカードウの教説に基礎づけられた理想主義者にすぎなかったとみられるのである。この点、本論でも引用したシュバルツ教授も、この当時のミルの見解を「古い経済学の狭い正統性のなかにとどまっている」(*The New Political Economy of J. S. Mill*, p. 31.)と評しているのは適当といえるだろう。またそれゆえに、永井義雄教授の「トムソンにとって、ミルたち青年との討論はさして困難ではなかったであろう。」(『ベンサム』344ページ)というのも頷ける。

しかしながら、討論会におけるミルのスピーチは、率直でかつ極めて真面目に整然と論じられて、議論の核心を衝いているところも多い。この点、彼の批判は、今日においてもまだ陳腐なものとして棄てきれない論点を含んでいることは否定しえないだろうと思われる。

ともあれ、それなるが故に、この理想主義者が成熟するにつれて、そして彼の思考と行動の幅が広がるにつれて、新鮮で誰も踏み入れたことのない方向へと現実的展開をなしていった場合に、われわれの関心は、この青春時代のミルの協同制批判が、その後の道程において、どういう変容を迎えることになるのかということを、彼の内面的成長と客観的条件の変化との兼ねあいにおいて明らかにする点に、大きな関心を向けざるをえないことになるのである。

(しのみや さぶろう 本学教授 経済学)